

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局下水道課（直通 045-210-6446）
 公会計事業： 下水道費

1 主な事業内容

・流域下水道事業の建設事業、建設事業事務費、県債償還、管理事業に係る経費の県負担分として、流域下水道事業会計へ繰出しを行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	3,954,847	3,846,321	3,647,467	△2.7%	△5.2%
人件費	38,153	42,699	41,829	11.9%	△2.0%
物件費等 ※	805	861	917	6.8%	6.5%
物件費	805	861	917	6.8%	6.5%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	3,913,344	3,800,308	3,602,383	△2.9%	△5.2%
補助金等	-	-	2,682	-	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	88,828	-	-	皆減	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	88,828	-	-	皆減	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 3,866,019	△ 3,846,321	△ 3,647,467	0.5%	5.2%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 3,866,019	△ 3,846,321	△ 3,647,467	0.5%	5.2%
財源	10,762	60,984	86,761	466.7%	42.3%
税収等	-	50,212	79,468	皆増	58.3%
国等補助金	10,762	10,772	7,293	0.1%	△32.3%
本年度差額	△ 3,855,257	△ 3,785,337	△ 3,560,705	1.8%	5.9%
一般財源充当調整額	4,046,946	3,871,245	3,645,627	△4.3%	△5.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	82,124	82,124	0.0%	固定負債	754,867	672,659	△10.9%
有形固定資産	-	-	-	県債	405,275	343,785	△15.2%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	349,592	328,874	△5.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	1,328	4,743	257.3%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	1,328	4,743	257.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	756,194	677,402	△10.4%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 674,070	△ 595,278	11.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	82,124	82,124	0.0%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	82,124	82,124	0.0%				
流動資産	-	-	-				
資産合計	82,124	82,124	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が2.7百万円と皆増しています。要因としては、関係団体への負担金が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、出資金が0.8億円で、資産の100%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が3.4億円で、負債の50.8%、退職手当引当金が3.3億円で48.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。